

総調001	項 目 名	総合支所整備事業費																		
主要な施策	庁舎管理費		ページ	25																
年度	H27		所 属 名	総務部総務調整局 財産経営課																
会計名			事業の概要 【問合せ先】財産政策第1係 0857-20-3851 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P11（総調001） 【事業の概要】 総合支所は地域振興・地域防災の拠点であり、防災性能・耐震性の向上・設備の強化及びバリアフリー化の推進を図るにあたり、必要な調査事務を行う。 【事業の成果】 鳥取市総合支所等基礎調査業務報告書の作成。 平成27年度実績 9,931千円 【今後の課題・方向性】 報告書の調査結果をもとに複数の案から最終案を決定し、実施設計作業を進める。																	
一般会計																				
款	総務費																			
項	総務管理費																			
目	財産管理費																			
(単位:千円)																				
当初予算額	9,947																			
補正予算額	0																			
予算流・充用額	0																			
最終予算額	9,947																			
本年度決算額	9,931																			
区 分	決算額																			
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,931</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,931</td> </tr> </table>				国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	9,931	計	9,931						
国・県支出金	0																			
地方債	0																			
その他	0																			
一般財源	9,931																			
計	9,931																			
評価結果	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																			
負担金	0																			
使用料	0																			
手数料	0																			
財産収入	0																			
寄付金	0																			
繰入金	0																			
贈収入	0																			
その他	0																			
前年度決算額	0																			

(参考)

総調002	項 目 名	ファシリティマネジメント推進事業費																		
主要な施策	財産管理費		ページ	25																
年度	H27		所 属 名	総務部総務調整局 財産経営課																
会計名			事業の概要 【問合せ先】施設経営係 0857-20-3852 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P13（総調003） 【事業の概要】 本市におけるファシリティマネジメントの主目的である「公共サービスの維持・向上」「安全・安心な市民生活」「次世代の負担軽減」を実現するため、総合的かつ経営的な視点から、公共施設の維持管理・活用・更新等（新しい公共施設経営）に取り組む。 【事業の成果】 平成26年度に策定した「鳥取市公共施設の経営基本方針」に基づき、公共施設の再配置を進めるための基本計画を策定した。 また、総務省から策定要請があった公共施設総合管理計画についても策定期限より大幅に早く策定し、計画的な施設管理をスタートさせた。 平成25年度実績 6,302千円 「鳥取市公共施設白書」の作成ほか 平成26年度実績 5,854千円 「鳥取市公共施設の経営基本方針」の作成ほか 平成27年度実績 2,423千円 「鳥取市公共施設再配置基本計画」の作成 「鳥取市公共施設等総合管理計画」の作成 広報用チラシ、DVD作成 職員研修（公開講演会）2回開催 【今後の課題・方向性】 施設再配置が、計画から実践に移っていく段階となるため、より一層、市民・関係者と情報共有を図る必要がある。公民連携を推進する仕組みを構築して、新しい公共施設経営を積極的に進めていく。																	
一般会計																				
款	総務費																			
項	総務管理費																			
目	財産管理費																			
(単位:千円)																				
当初予算額	7,253																			
補正予算額	△4,000																			
予算流・充用額	0																			
最終予算額	3,253																			
本年度決算額	2,423																			
区 分	決算額																			
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,423</td> </tr> </table>				国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	2,423	計	2,423						
国・県支出金	0																			
地方債	0																			
その他	0																			
一般財源	2,423																			
計	2,423																			
評価結果	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																			
負担金	0																			
使用料	0																			
手数料	0																			
財産収入	0																			
寄付金	0																			
繰入金	0																			
贈収入	0																			
その他	0																			
前年度決算額	5,854																			

(参考)

総調003		項 目 名		固定資産台帳整備事業費			
主要な施策		財産管理費		ページ	25		
年度		H27		所 属 名 総務部総務調整局 財産経営課			
会計名							
一般会計		事業の概要 【問合せ先】財産政策第1係 0857-20-3851 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P12（総調003） 【事業の概要】 平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、固定資産台帳を含む財務書類等の作成が要請された。 ・市有固定資産の取得価額、耐用年数等の資産情報の把握 ・資産計上基準及び評価方法の作成 【事業の成果】 鳥取市固定資産台帳整備業務報告書（平成27年度中間成果）の作成 平成27年度実績 13,866千円 【今後の課題・方向性】 資産調査を継続するとともに、資産計上基準及び評価方法に基づき固定資産台帳を整備する。 （参考）					
款 総務費							
項 総務管理費							
目 財産管理費							
(単位:千円)							
当初予算額		15,529					
補正予算額		△ 1,000					
予算流・充用額		0					
最終予算額		14,529		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0			
本年度決算額		13,866					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	13,866					
	計	13,866					
前年度決算額		0				評価結果 市有固定資産の取得価額、耐用年数等の調査を継続するとともに、国の手引及び本市資産計上基準及び評価基準に基づき平成28年度内に固定資産台帳を整備する。	

総調004		項 目 名		車両維持管理費		
主要な施策		車両管理費		ページ	25	
年度		H27		所 属 名		
				総務部総務調整局 財産経営課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】財産政策第2係 0857-20-3114 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P14（総調005） 【事業の概要】 公用車の維持管理業務 【事業の成果】 公用バスの運転・維持管理業務の委託および公用車を所有からリースへ切替ることにより業務の効率化を推進した。 事業の内容・実績（過去3年） 平成25年度実績 69,726千円（管理台数137台 うちリース107台） 平成26年度実績 71,936千円（管理台数134台 うちリース113台） 平成27年度実績 67,793千円（管理台数134台 うちリース118台） 【今後の課題・方向性】 公用車を所有からリースへの切替を進めていく。 * その他財源の諸収入は、公用車広告収入・自動車損害共済解約返戻金他				
一般会計						
款 総務費						
項 総務管理費						
目 財産管理費						
(単位:千円)						
当初予算額						83,292
補正予算額						0
予算流・充用額						0
最終予算額						83,292
		その他財源の内訳				
		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		諸収入	1,105			
		その他	0			
本年度決算額		67,793				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	1,105				
	一般財源	66,688				
	計	67,793				
(参考)						
前年度決算額		71,936				
評価結果	リース車両の導入、レンタカーの活用を継続する。車両管理においては日報・月報のデータを活用して効率的な公用車の使用を図ることに努める。					

総調005		項 目 名		国土調査事業費	
主要な施策		国土調査事業費		ページ	37
年度		H27		所 属 名 総務部総務調整局 財産経営課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位:千円)					
当初予算額	104,863				
補正予算額	△ 25,617				
予算流・充用額	0				
最終予算額		79,246			
本年度決算額		78,387			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	56,981			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	21,406			
	計	78,387			
	(参考)				
	前年度決算額	90,674			
	評価結果	他自治体の状況も参考に効果的な手法を研究し、事業進捗率の向上に努める。			

事業の概要					
【問合せ先】地籍調査係 0857-20-3891					
【9次総の施策体系】0201					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 4 （総調008）					
【事業の概要】 国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。 調査開始年度：鳥取地区H2、国府地区H9、福部地区S61、河原地区H13、用瀬地区H15、気高地区S32、鹿野地区H17、青谷地区H17 調査完了：佐治地区					
【事業の成果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。 事業実績（過去3年） 平成25年度 実施面積 2.30km ² 事業費 90,725千円 進捗率 21.6% 平成26年度 実施面積 2.30km ² 事業費 90,674千円 進捗率 21.9% 平成27年度 実施面積 2.10km ² 事業費 78,387千円 進捗率 22.2%					
【今後の課題・方向性】 調査を継続し、進捗率の向上を図る。					

総調006		項 目 名		有線テレビジョン放送施設管理費	
主要な施策		有線テレビジョン放送施設管理費		ページ	26
年度		H27		所 属 名	
				総務部総務調整局 情報政策課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871			
款 総務費		【9次総の施策体系】5301			
項 総務管理費		【予算計上の経過】			
目 企画費		予算事業別概要目次：当初予算・P 1 3 （総調005） 6月補正予算・P 3 （総調001） 9月補正予算・P 3 （総調002）			
(単位:千円)		【事業の概要】			
当初予算額 99,148		(1) 局舎敷地、JR敷地賃借料			
補正予算額 7,881		(2) 自営柱借地料			
		(3) 電柱共架料及び強度計算調査費			
		(4) 伝送路設備管理・修繕委託・データ放送電子掲示板入力代行業務			
		(5) NCN施設使用料			
		(6) 伝送路移設費			
		(7) 電気代			
予算流・充用額 0		【事業の成果】			
最終予算額 107,029		本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理が行えた。			
		平成25年度 112,772千円			
		平成26年度 105,965千円			
		平成27年度 105,979千円			
本年度決算額 105,979		【今後の課題・方向性】			
		今後も継続して事業を実施する。			
		* その他財源の諸収入は、CATV局からの設備使用料や国からの移設補償金			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	70,533			
	一般財源	35,446			
	計	105,979			
(参考)		評価結果		本市のコミュニティの活性化や安心なまちづくりを確保するため、コミュニティデータ放送の魅力向上に取り組むとともに、未利用町内会等への利用促進に努めていくこととする。	
前年度決算額 105,965					

総調007		項 目 名		電子計算組織管理費	
主要な施策		住民情報システム管理費		ページ	27
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 3（総調006） 【事業の概要】 電算事務の運用（処理）に必要な電子計算組織（ハードウェア及びオペレーティングシステム）及び安全設備、空調・消火設備等の確保、並びにこれらの正常な稼働を確保しようとするもの。 【事業の成果】 住民情報系システム再構築に伴う新システムの稼働開始。 社会保障・税番号制度導入に伴う住民情報系システムの適用。 平成25年度 54,031千円 平成26年度 65,012千円 平成27年度 313,473千円 【今後の課題・方向性】 平成29年度の自治体間の情報連携に向けた準備を関係課と共同して進めていく。また、システムを利用した事務手順の見直しを進めることにより事務の効率化と市民サービスの向上を目指す。	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 電算処理費					
(単位:千円)					
当初予算額		318,603			
補正予算額		△ 5,116			
予算流・充用額		0			
最終予算額		313,487			
本年度決算額		313,473			
		その他財源の内訳			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	31,847			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	281,626			
	計	313,473			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
(参考)					
前年度決算額		65,012		評価結果	平成29年度の自治体間の情報連携に向けた準備を関係課と共同して進めていくとともに、システムを利用した事務手順の見直しを進めることにより事務の効率化と市民サービスの向上を目指す。

総調008		項 目 名		庁内LANシステム管理費	
主要な施策		内部情報システム管理費		ページ	27
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P14（総調007） 【事業の概要】 各種情報化施策を推進するため、その共通基盤となる庁内LAN及び職員1人1台パソコンを整備するとともに、障害対応等、正常な稼働を確保するための適切な管理を行うもの。 【事業の成果】 庁内LAN基幹機器・インフラサーバ機器の延長利用 グループウェア・管理サーバ等システムの更新 学校ネットワークの見直しに伴うネットワーク構築及び保守対応 平成25年度 91,949千円 平成26年度 97,740千円 平成27年度 107,347千円 【今後の課題・方向性】 平成28年度は、ネットワークのセキュリティ強化対策により庁内ネットワークのセキュリティ向上を図る。 また、昨年度構築した庁内LAN仮想化基盤の利用促進などにより庁内システムの経費削減とセキュリティ向上対策を進めていく。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	電算処理費				
(単位:千円)					
当初予算額	127,985				
補正予算額	△ 19,460				
予算流・充用額		0			
最終予算額		108,525			
本年度決算額		107,347			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	107,347			
	計	107,347			
評価結果		庁内LANシステムを利用した効率的な行政事務の執行体制を確保し、市民サービスの向上に寄与するため、庁内LAN機器及び関連機器の適正な修繕、整備、保守委託などを定期的の実施するとともに、効率的なシステム運用及び保守形態の確立に向け調査研究を行っている。			
前年度決算額		97,740			

総調009		項 目 名		債権管理運営費	
主要な施策		徴収事務費		ページ	27
年度		H27		所 属 名	
				総務部総務調整局 債権管理課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】債権回収係 0857-20-3435 【9次総の施策体系】0202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 5（総調0 0 9） 【事業の概要】 全庁的な債権管理の進捗を総括するとともに、問題点の共有・解決を図ることで未収金の削減を進める。また、ページ口座振替受付サービスを拡大するなど納付環境の整備を促進する。 【事業の成果】 全庁的な連携強化、情報共有等を通じた債権管理をさらに強化するため、各種債権を所管する部署で構成する債権管理部会の運営や研修会を開催し、徴収職員のスキルアップ、債権管理に対する意識向上を図った。また、各債権の徴収計画に基づき、債権管理ヒアリングの中で進行管理を実施し、全庁を挙げての未収金の削減に取り組んだ。 ページ口座振替受付サービスの対象を国民健康保険料以外の債権にも拡大するなど、納付環境の整備を促進した。 【今後の課題・方向性】 徴収職員のさらなる意識向上と、債権回収に関するノウハウの蓄積を図り、未収金の削減や納付環境の整備を進めていく。			
一般会計					
款	総務費				
項	徴税費				
目	賦課徴収費				
(単位:千円)					
当初予算額	13,826				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	13,826				
本年度決算額		12,303			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	12,303			
	計	12,303			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		全庁的な債権管理の進捗を管理するとともに、問題点の共有・解決を図ることで未収金の通減を進めていく。また各種債権を管理する所管課を対象とした研修会を開催し、債権管理のノウハウ蓄積を促進していく。			

総調〇10		項 目 名		住民登録関係事務費	
主要な施策		住民基本台帳事務費		ページ	27
年度		H27		所 属 名	
				総務部総務調整局 市民課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】住民登録係・市民係 0857-20-3493・3492 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 5（総調〇10） 【事業の概要】 転入・転出・転居等住民異動関係の登録事務 ・住民基本台帳法に基づく住民情報の登録事務に要する経費 ・住基ネットシステムソフト保守料 ・住民情報システムソフト保守料 ・住基ネット機器リース料 ・公的個人認証機器リース料 ・公的個人認証システム保守料 ・住基ネットシステムハード保守料 ・本人通知制度関連事務 【事業の成果】 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に向け、制度改正に対応したシステム改修に努めた。 【今後の課題・方向性】 マイナンバー制度の自治体間の情報連携の実施に伴う情報管理や総合窓口化等におけるシステム等の運用に対して適切に対応していく必要がある。			
一般会計					
款 総務費					
項 戸籍住民基本台帳費					
目 戸籍住民基本台帳費					
(単位:千円)					
当初予算額		12,407			
補正予算額		△ 2			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,405			
		その他財源の内訳			
本年度決算額		11,952			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		11,952	
		計		11,952	
(参考)		前年度決算額		17,270	
		評価結果		マイナンバーの情報管理や総合窓口化等におけるシステム等の運用について適切に対応していく必要がある。	

総調011		項 目 名		印鑑証明等の諸証明事務費			
主要な施策		印鑑その他証明事務費		ページ	27		
年度		H27		所 属 名			
				総務部総務調整局 市民課			
会計名		事業の概要					
一般会計							
款 総務費							
項 戸籍住民基本台帳費							
目 戸籍住民基本台帳費							
(単位:千円)							
当初予算額						16,515	
補正予算額						32	
予算流・充用額						0	
最終予算額						16,547	
本年度決算額		15,440					
		その他財源の内訳					
		分担金	0				
		負担金	0				
		使用料	0				
		手数料	0				
		財産収入	0				
		寄付金	0				
		繰入金	0				
		贈収入	0				
		その他	0				
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	15,440					
	計	15,440					
(参考)		評価結果		各法令に基づき、住民基本台帳事務の適正な執行に努めるとともに、システム再構築や番号制度、総合窓口化、B P R、コンビニ交付導入などについて、スケジュールに沿って対応していく。			
前年度決算額		18,238					

総調012		項 目 名		個人番号カード関連事務費	
主要な施策		個人番号カード関連事務費		ページ	27
年度		H27		所 属 名	
				総務部総務調整局 市民課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】市民係・住民登録係 0857-20-3492・3493 【9次総の政策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P16（総調012） 【事業の概要】 ・個人番号カード交付案内通知 ・個人番号カード[ICカード]の交付（番号通知カード[紙カード]との引き換え） ・個人番号カード交付時の暗証番号設定用タッチパネルの導入及び覗き見防止用設備の整備 【事業の成果】 マイナンバーカード申請者に対して適切に交付事務に努めた。 【今後の課題・方向性】 マイナンバーカード申請件数の増加に伴う、交付事務の効率化を図る必要がある。 コンビニ交付導入に伴い、マイナンバーカードの普及を図る必要がある。			
一般会計					
款 総務費					
項 戸籍住民基本台帳費					
目 戸籍住民基本台帳費					
(単位:千円)					
当初予算額	72,654				
補正予算額	35,641				
予算流・充用額	0				
最終予算額		108,295			
本年度決算額		62,439			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	59,567			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,872			
	計	62,439			
(参考)		評価結果		マイナンバーカード申請件数の増加に伴い、交付事務の効率化を図る。また、コンビニ交付導入に伴い、マイナンバーカードの普及を図る。	
前年度決算額		0			

総調013	項 目 名	ふるさと納税推進事業費		
主要な施策	税務事務費	ページ	27	所 属 名
年度	H27	総務部総務調整局 市民税課		
会計名 一般会計 款 総務費 項 徴税費 目 税務総務費 (単位:千円) 当初予算額 116,335 補正予算額 60,632 予算流・充用額 0 最終予算額 176,967 本年度決算額 167,354		事業の概要 【問合せ先】税制係 0857-20-3411 【9次総の施策体系】0202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P17 (総調013) 6月補正予算・P3 (総調002) 12月補正予算・P5 (総調002) 【事業の概要】 「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成、WEBを通じたPRなどを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより、地元産品のPRのみならず本市の魅力伝えていく。 【事業の成果】 本市への寄附者及び寄附金額は飛躍的に増加している。 <ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額> 平成25年度 7,576件 128,720千円 平成26年度 12,218件 241,918千円 平成27年度 18,583件 352,392千円 【今後の課題・方向性】 今後も、ふるさと納税を通じて本市のPRを図るとともに財源の確保に努めていく。		
(参考) 前年度決算額 110,994		評価結果 ふるさとプレゼントのポイント制への移行と「とっとり市(いち)」との連携を図り、その相乗効果により寄附件数・金額を更に伸ばしていく。		

総調014	項 目 名	賦課徴収費		
主要な施策	賦課事務費	ページ	27	所 属 名
年度	H27	総務部総務調整局 市民税課		
会計名 一般会計 款 総務費 項 徴税費 目 賦課徴収費 (単位:千円) 当初予算額 41,784 補正予算額 6,185 予算流・充用額 0 最終予算額 47,969 本年度決算額 45,912		事業の概要 【問合せ先】税制係 0857-20-3411 【9次総の施策体系】0202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P17 (総調014) 12月補正予算・P6 (総調003) 【事業の概要】 個人住民税、法人市民税及び軽自動車税の適正かつ公正な賦課を行うため、正確かつ安定したシステムの維持のみならず、ICT時代の要請に即応できる柔軟性の高いシステムを運営していくことにより、適正かつ公正な賦課水準を担保していく。 【事業の成果】 適正かつ公正な賦課水準を維持し、納税者の信頼に応えることができた。 【今後の課題・方向性】 引き続き安定かつ柔軟なシステム運営と適正な賦課に努める。また、税収確保のため、特別徴収事業所の県下一斉指定に向けた取り組みを本市が中心となって進めていくことにより、確実に税収増を図っていく。		
(参考) 前年度決算額 46,517		評価結果 今後益々複雑化する税制に対応し、適正課税に努めることにより、自主財源の確保のみならず納税者の信頼にこたえていく必要がある。また、特別徴収事業所の県下一斉指定に向けた取り組みを本市が中心となって進めていくことにより、確実に税収増を図っていく。		

総調〇15		項 目 名		地方税電子化協議会負担金	
主要な施策		賦課事務費		ページ	27
年度		H27		所 属 名	
				総務部総務調整局 市民税課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】税制係 0857-20-3411	
款		総務費		【9次総の施策体系】0201	
項		徴税費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 8（総調〇15）	
目		賦課徴収費		【事業の概要】 納税者の手続の利便性や地方自治体の事務効率の向上のため、地方税に関する手続の電子化を推進している。全国の地方自治体の出資による（社）地方税電子化協議会に加入し、同協議会が提供するeLTAX（地方税ポータルシステム）を利用した、各種の市税事務サービスの実施と事務の効率化を行っている。 1 電子申告受付…法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出 2 經由機関業務…公的年金からの住民税の特別徴収のための日本年金機構からの所得データ等の授受 3 国税連携…e-Tax（国税電子申告・納税システム）などによる確定申告データの授受	
(単位:千円)				【事業の成果】 （社）地方税電子化協議会が提供するeLTAX（地方税ポータルシステム）を利用し、納税者・事業所が行う手続の利便性や、賦課事務の正確性と効率性が向上した。	
当初予算額		3,044		【今後の取り組み】 地方税手続の電子化の取り組みは、マイナンバー社会保障・税番号制度の施行により、今後さらに拡大することが見込まれるため、引き続きeLTAXのさらなる普及に向けて業務を推進する。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,044		評価結果 地方税に関する手続きの利便性向上と賦課事務の効率化、マイナンバー社会保障・税番号制度の有効活用のため、電子申告の更なる普及を図る必要がある。	
本年度決算額		3,036			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,036			
	計	3,036			
(参考)					
前年度決算額		2,828			

総調〇16		項 目 名		賦課事務費	
主要な施策		賦課事務費		ページ	27
年度		H27		所 属 名	
				総務部総務調整局 固定資産税課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】償却資産係 0857-20-3421 【9次総の施策体系】0202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 8 （総調〇16） 9月補正予算・P 5（総調〇〇5）	
款		総務費		【事業の概要】 固定資産税・都市計画税は、1月1日（賦課期日）現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの（都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの）に対し、個々の固定資産の価格を元に算定して課税する物税であり、市税の中で市民税と並んで基幹税目となっている。	
項		徴税費		（内容） 固定資産税・都市計画税の賦課に係る電算システムの維持、管理及び納税通知書発送までの一連の事務の執行。 レッドゾーン補正に伴う税額更正処理。	
目		賦課徴収費		【事業の成果】 土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税收確保に寄与。 （固定資産税） 平成27年度 平成26年度 平成25年度 納税義務者数（件） 75,982 75,950 75,872 現年調定額（千円） 10,428,258 10,768,363 10,723,403 （都市計画税） 納税義務者数（件） 46,731 46,643 46,542 現年調定額（千円） 521,136 538,206 544,483	
(単位:千円)				【今後の課題・方向性】 引き続き適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。 * その他財源の諸収入は、広告収入・公図コピー代	
当初予算額		43,304			
補正予算額		△ 9,287			
予算流・充用額		0			
最終予算額		34,017		【参考】 新システム導入に伴う業務手順等の再確認を行い、引き続き適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。	
本年度決算額		25,715		評価結果	
区 分		決算額		新システム導入に伴う業務手順等の再確認を行い、引き続き適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。	
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	183			
	一般財源	25,532			
	計	25,715			
前年度決算額		21,064			

総調017		項 目 名		土地評価事務費	
主要な施策		評価事務費		ページ	27
年度		H27		所 属 名	
				総務部総務調整局 固定資産税課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】土地係 0857-20-3422			
款 総務費		【9次総の施策体系】0202			
項 徴税費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P19（総調017）			
目 賦課徴収費		【事業の概要】 固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要な課題である。公平で適正な評価により、固定資産税等の適正かつ公平な課税を行う。 (内容) 登記済み通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査を実施し、課税客体の厳正な把握を行う。			
(単位:千円)		【事業の成果】 市が提供する行政サービスの財源となる基幹税目として、賦課期日1月1日現在の土地の評価を行い、適正かつ公平な課税を実施することで、円滑な行政運営に資する。			
当初予算額		35,167		平成27年度 平成26年度 平成25年度	
補正予算額		△1,374		総評価筆数 370,198筆 370,398筆 370,921筆 異動処理件数 15,104件 15,302件 15,229件	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 土地の異動を厳正に把握し、公正かつ適正な課税に努める。 * その他財源の諸収入は、財産評価基準作成のための意見価格提供に係る土地評価精通者業務の代金	
最終予算額		33,793		その他財源の内訳	
本年度決算額		33,736		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 133 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	133			
	一般財源	33,603			
	計	33,736			
(参考)		評価結果		土地の異動を厳正に把握し、公平かつ適正な課税に努める。	
前年度決算額		40,769			

総調018		項 目 名		固定資産情報管理システム更新事業費	
主要な施策		評価事務費		ページ	27
年度		H27		総務部総務調整局 固定資産税課	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 徴税費					
目 賦課徴収費					
(単位:千円)					
当初予算額		10,651			
補正予算額		△ 357			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,294		事業の概要 【問合せ先】土地係 0857-20-3422 【9次総の施策体系】0202 【予算上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P19（総調018） 【事業の概要】 固定資産税の課税客体の把握は、効率的で公平・適正な課税を行うための基本的事項であり、本システムを平成12年度に導入依頼有効活用されている。平成28年1月から新システムに移行し、全庁的に利用される。 (内容) 土地及び家屋の異動状況を把握し、データをシステムに入力することで写真図、地番現況図、家屋現況図の更新を図る。 【事業の成果】 ①新・旧航空写真の比較により土地・家屋の異動がチェックでき、家屋の滅失洩れ、住宅用地の特例誤り等、誤課税防止を図ることができる。 ②最新の課税物件の位置、形状等の画面出力が可能となり、より正確な調査が実施でき、納税者からの問合せに対する内容説明等、迅速に対応ができる。 【今後の課題・方向性】 引き続き固定資産等を正確に把握し、公正かつ適正な課税に努める。	
本年度決算額		10,263			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	10,263			
	計	10,263			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果 固定資産を正確に把握し、公正かつ適正な課税に努める。	
前年度決算額		13,573			

総調019		項 目 名		賦課徴収費	
主要な施策		徴収事務費		ページ	27
年度		H27		所 属 名	
				総務部総務調整局 徴収課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-20-3432			
款 総務費		【9次総の施策体系】 0202			
項 徴税費		【予算計上の経過】			
目 賦課徴収費		予算事業別概要目次：当初予算・P 2 0 （総調019） 6月補正予算・P 4 （総調003）			
(単位:千円)		【事業の概要】			
当初予算額		26,915		自主財源の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう市税収納の確保に努める。	
補正予算額		△ 2,177		【事業の成果】	
予算流・充用額		0		現年分の滞納案件において迅速に対応する徴収対策第二係、滞納繰越案件において滞納処分を中心に対応する徴収対策第一係を新設し、滞納整理の促進・強化を図った。また、庶務的業務や電算業務を行う管理係、財産調査及び債権整理を管理する調査・企画係を加えた4係体制とし、機能分担型による事務の効率化を図った。財産調査及びヒアリングによる滞納案件の進捗管理を強化し、効率的かつ適正な滞納整理を実施した。	
最終予算額		24,738		【今後の課題・方向性】	
本年度決算額		21,495		今後、市税の徴収率及び国保料現年分の徴収率を、前年度より0.3%以上引き上げること为目标とし、更なる徴収の強化を図っていくこととしている。	
区 分		決算額		* その他財源の諸収入は、市税延滞金他	
財源内訳	国・県支出金	0		【評価結果】	
	地方債	0		今後、市税の徴収率及び国保料現年分の徴収率を、前年度より0.3%以上引き上げること为目标とし、更なる徴収の強化を図っていくこととしている。	
	その他	21,495			
	一般財源	0			
	計	21,495			
(参考)		評価結果		今後、市税の徴収率及び国保料現年分の徴収率を、前年度より0.3%以上引き上げること为目标とし、更なる徴収の強化を図っていくこととしている。	
前年度決算額		35,781			

総調020		項 目 名		納付催告センター運営費	
主要な施策		徴収事務費		ページ	27
年度		H27		所 属 名	
				総務部総務調整局 徴収課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-20-3432 【9次総の施策体系】0202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P20（総調020） 【事業の概要】 未納市税等について、電話オペレーターによる集中的な電話催告を実施する。新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。 【事業の成果】 市税・国保料の滞納者に対して、初期の段階で電話催告を実施することで、早期の納付交渉が可能となり、徴収率の向上につながった。 ＜25年度実績＞ （市税）電話催告架電件数 22,930件 電話催告による市税収納額 61,912,712円 （国保料）電話催告架電件数 9,736件 電話催告による国保料収納額 31,638,481円 ＜26年度実績＞ （市税）電話催告架電件数 18,131件 電話催告による市税収納額 50,675,436円 （国保料）電話催告架電件数 8,641件 電話催告による国保料収納額 29,893,962円 ＜27年度実績＞ （市税）電話催告架電件数 22,960件 電話催告による市税収納額 78,035,575円 （国保料）電話催告架電件数 9,957件 電話催告による国保料収納額 44,536,500円 【今後の課題・方向性】 過去の電話催告のデータ等を分析し、より効率的な電話催告を実施する。 * その他財源の諸収入は、市税延滞金			
（単位：千円）					
当初予算額		17,585			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		17,585			
本年度決算額		17,557			
区分		決算額			
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		11,494			
一般財源		6,063			
計		17,557			
（参考）					
前年度決算額		17,538			
評価結果		今後、市税の徴収率及び国保料現年分の徴収率を前年度より0.3%以上引き上げることと目標とし、更なる徴収の強化を図っていくこととしており、過去の電話催告のデータ等を分析し、より効率的な電話催告を実施する。			